会　議　録

【事業番号１２　コミュニティ防災士育成費】

１　会議名　　平成 29 年度第３回市民行政評価委員会
２　日　時　　平成 29 年 10 月 11 日（水）午後１時 40 分～２時 10 分
３　場　所　　議会３委員会室
４　出席者
（１）市民行政評価委員会委員
　　岡田委員長、村田委員、林委員、山崎委員、寺田委員、
　　大家委員、喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
（２）事業担当課（危機管理課）
　　中田課長
（３）事　務　局（行政経営課）
　　津田課長、松本課長補佐、島崎係長、古谷主査

５　審議内容

評 価 委 員　：　育成計画期間が終了した後の来年度以降の方針は決まっているか。（事前質問）

事業担当課　：　石川県が今後５年間（平成 29～33 年）で防災士と女性防災士をそれぞれ倍増させることを新たな目標として設定したことを踏まえ、新たな育成計画を検討中である。

評 価 委 員　　市内の地区別防災士数を教えて欲しい。（事前質問）

事業担当課　：　別紙１のとおり

評 価 委 員　：　資格取得までのカリキュラムとスキルアップ研修会のみで、実際にリーダーとしての実践力が身につくのかどうか、考えをお聞きしたい。（事前質問）

事業担当課　：　防災リーダーとして具備することが望ましい知識や技術は多岐多様であり、本市としては資格取得後のスキルアップ研修等を通じて、更なる知識や技術を習得していただきたいと考えている。それらを基に地域において防災士同志で話し合うとともに伝達研修会や防災訓練等を実施し、能力を高めてもらえるよう、努めているところである。資格取得までのカリキュラムだが、普通救命講習の修了後、防災士の講義を履修し、日本防災士機構が実施する試験に合格することで防災士となることができる。

評 価 委 員　：　スキルアップ研修会参加者が全防災士の 30％弱という点は、どう捉えているか。（事前質問）

事業担当課　：　防災士の多くは就業又は家事を行っており、多忙の中、ボランティアとして活動していただいているのが実態である。今後は、研修内容をより一層充実させ、参加率が向上するよう研究してまいりたい。

評 価 委 員　：　現行の計画で200名の防災士を育成するとした根拠は何か。また、男女比はどう考えているか。（事前質問）

事業担当課　：　平成 24 年度における石川県の防災士育成目標が「３町会に１名の防災士を配置」であり、本市においても平成 25 年から５カ年で「３町会若しくは 300 世帯に１名の防災士を配置」することを目標とした（防災士必要数：1360 町会÷３＝454 名）。平成 24 年度末のコミュニティ防災士は 254 名であったことから、不足する 200 名を５年間で育成することを目標とした。

女性防災士についてだが、東日本大震災の教訓等から各校下・地区に女性防災士を最小限１名配置することを目指し、当面は各年度の育成数の 30%以上を女性にすることにした。

平成 29 年８月末時点で、コミュニティ防災士 531 名のうち 144 名が女性であり、女性比率は 27．1%となっている。

（参考）

H24 年度末の防災士総数 254 名

（男性 220 名（86．6%）、女性 34 名（13．4%））

H29 年の全国の防災士男女比率　男 86%：女 14%

評 価 委 員　：　防災士のスキルアップ研修人数を確保するため、実践していることはあるか。（事前質問）

事業担当課　：　研修内容は、近年の災害事例や話題性のあるもの、防災士のニーズから選択するなど、今後の活動に役立つものを心がけている。参加人員に上限は設けていないが、研修成果を地域で普及できよう、各地域・校下で最小限１名の参加をお願いしている。

評 価 委 員　：　交流研修会の目的に「受講者が地域へ普及啓発を図る」とあるが、地域差はないか。（事前質問）

事業担当課　：　スキルアップ研修会に加え、平成 28 年度から交流研修会を年７回開催し、各校下・地区からの参加を呼びかけることで、地域の防災士の能力向上を図るとともに、今後は各地域の特性に応じた地区別防災計画の策定に参画してもらうなど、地域と行政の協働による市全体の防災士のレベルアップを図っていきたい。

評 価 委 員　：　20・30 代の比率が低いが対応策はあるか。（事前質問）

事業担当課　：　コミュニティ防災士は、各地域の自主防災組織から推薦いただいた方を育成をしているが、推薦段階で、防災士として長く活動できる方の推薦を今後も依頼したいと考えている。また、市民防災訓練においては、一般市民の他、小学生や中学生にも学校を通じ参加を依頼し、若年時からの防災意識の高揚を図り、将来の防災士として活動に関わることを期待している。20・30 代の方の比率が低いことは、全国でも同じ様な傾向にあるが（下表参照）、その一因として、特に若い方は活動のための時間を確保することが困難であることが原因ではないかと推測している。

今後、防災訓練や防災出前講座等により市民の防災意識の高揚施策を継続するほか、学校における防災教育を充実することで、少しでも改善を図りたいと考えている。

年　代	30 歳未満	30	40	50	60	70 以上
金沢市（現年齢）	1.5	2.4	15.1	23.7	39.0	18.3
全国（受験時の年齢）	3.7	13.0	26.5	38.1	16.0	2.7

評 価 委 員　：　各地域における防災対策や、防災士の関わりはどのようなものか。

事業担当課　：　各地域に自主防災組織があり、防災士の関わりや役割は地域によって異なる。

評 価 委 員　：　地域防災計画の中で防災士の関わりを明記してないとのことだが、各地域によって関わりが異なるとなると、実践的な取り組みができているのか疑問である。実践力を身につけるためにも、様々な地域に派遣するなどしないのか。

事業担当課　：　派遣はないが、防災士スキルアップ研修会を年２回、交流研修を７回開催している。

評 価 委 員　　全国で定めた防災士育成目標はあるのか。また、カリュキラムは全国統一か。

事業担当課　：　育成目標は都道府県によって異なり、石川県の目標は高い。カリュキラムについては全国統一である。

評 価 委 員　：　育成目標に達した場合、今後どうするのか。

事業担当課　：　次期計画に向けて、新たな育成計画を検討中であるが、県の目標を踏まえ、人数を増やしていきたい。

評 価 委 員　：　住民との訓練はどのように行っているのか。

事業担当課　：　市民防災訓練を毎年３校下・地区で行っている。他の地域でも消防局の協力により、自主的に防災訓練を行っている。

評 価 委 員　　各校下で誰が防災士なのか把握はされているのか。

事業担当課　：　地域から推薦をもらって防災士になっており、当然把握している。

評 価 委 員　：　62 校下で毎年３校下ずつの市民防災訓練は､回転が遅いという印象がある。もう少し、訓練を増やすべきではないか。

事業担当課　：　検討していきたい。